

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農林水産総務課長 西村秀樹 電話番号 0852-22-5107

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業	
目的	(1) 対象	県民（農林漁業者・農林漁業団体・消費者）
	(2) 意図	消費者ニーズや、農林漁業者等の課題に直結した農林水産試験研究を推進し、持続的に発展する島根県の農林水産業・農山漁村の実現を目指す。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズや、生産現場等が抱える課題に直結した農林水産試験研究の課題設定及び研究成果の評価を行う（農林水産技術会議の運営） 研究によって得られた新技術や新品種の知的財産権を保護することで、生産者の市場競争力を高める 自然環境の変化や食に対する価値観、消費行政の変化に対応した、将来の農林水産業を支え、農山漁村の存在価値の向上に貢献する先導的な技術の開発 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 終了した試験研究課題総数のうち、その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題数/終了した試験研究課題総数	実績値	95.2	85.7	91.3			
		達成率	-	85.7	91.3	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	67,272	44,260
うち一般財源 (千円)	66,144	43,262

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

生産現場では、農林水産業を取り巻く情勢の変化や多様化する消費者ニーズに対応するため様々な技術的課題を抱えており、試験研究に取り組む課題数が年々増加している。
 平成26年度課題数：89課題
 平成27年度課題数：105課題
 平成28年度課題数：115課題
 平成29年度課題数：124課題
 平成30年度課題数：140課題

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成29年度中に終了した23課題のうち21課題が予定していた研究目標を達成した。中でも生産現場などから求められた10課題については、速やかにその成果を生産現場にフィードバックする予定。
 また、新たに生産現場などから求められた7課題と将来の島根の農林水産業を見据えた9課題を選定し、取り組むこととした。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

農林水産業を取り巻く情勢の変化や多様化する消費者ニーズに対応するための生産現場などから求められる課題が増えている状況。

②困っている状況が発生している「原因」

研究資源（予算、人員、施設）が限られている中で、予算の効率的な配分に努めているが、すべての要望課題に対応できていない。

③原因を解消するための「課題」

行政課題に照らして優先的に解決すべき研究課題を絞り込み、限られた予算をより効率的に配分し、最大限の効果が得られるようなくみづくりが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

行政課題を所管する事業課と試験研究機関が十分に協議を行い、施策と研究の連動性（開発する技術の活用、普及までを見据えたロードマップ）を整理した上で、施策を推進する上で優先度が高い課題に予算を優先的に配分する。
 また、研究期間が長期化している研究などすべての研究課題に終期を設定し、定期的に評価・見直しを行いながら、優先度が高い課題に研究資源を集中できるように、予算配分と進行管理の手法を見直す。